



神医 FAXニュース

第514号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

新型コロナウイルス感染症の現況について

—中川俊男会長—

中川俊男会長は7月14日の定例記者会見で、新型コロナウイルス感染症に関して、(1)感染状況、(2)オリンピック・パラリンピック、(3)ワクチン接種—について説明を行った。

(1)では、7月12日に東京都に対する緊急事態宣言が発令されるとともに、沖縄県に対する同宣言が延長されたことなどに触れた上で、直近の医療提供体制の指標や首都圏1都3県の新規陽性者数及び、変異株の割合も上昇し、全国的に見ても直近1週間のその前の週との比が増えていることなどを踏まえ、感染の再拡大の兆候が見られるとして、現状に危機感を示した。

(2)では、大会開催への対応状況と現状の課題等についての情報共有を図ることを目的として、7月12日に「東京オリンピック・パラリンピックに関する都道府県医師会連絡協議会」をオンラインで開催したことを報告。

同協議会には、競技会場を有する、北海道、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県等の9都道県を中心に多くの医師会が参加したとして、当日出された意見や議論の内容を紹介した。

その上で、「日本医師会としても、安全安心な大会とするための支援に当たっていく」とするとともに、今回の協議会で明らかにされた懸念や心配の声を大会組織委員会に伝えていく意向を示した。

また、大会期間中に日本医師会が、競技会場を有する9都道県あるいはその周辺の地域の医師会と情報を共有するシステムを運用することを公表。同システムは令和元年に開催されたラグビーワールドカップ時に試験運用をしたものであり、今回も休日夜間を問わず、迅速に対応できる情報共有手段として活用していくとした。

(3)では、現在、各地域の医師会や医療機関からワクチンの供給について、日本医師会に不安の声が届いていることを明かし、考えられる要因として、ワクチン接種記録システム(VRS)への入力が増えつつない可能性を挙げた。

更に、医療機関の個別接種については、保管しているワクチンのほとんどが1回目を接種した方の2回目分だと考えられることを改めて説明。数字上表れたもの全てが、現実在庫として滞留しているわけではないとの見方を示し、「国民、自治体の不安が更に募らないよう、政府には丁寧な対応をお願いしたい」と要請した。

中川会長は最後に、政府によるワクチンの供給の見直しについての迅速で丁寧な説明を改めて求めた上で、接種を希望する方に向け、「ワクチンは一気に供給されるわけではないが、必ず順番は回ってくるので慌てずにお待ち頂きたい」と呼び掛けた。

「日医君」だよりNO.639

医師の働き方改革について

—松本吉郎常任理事—

松本吉郎常任理事は7月14日の定例記者会見で、医師の働き方改革に関し、(1)厚生労働省の「医師の働き方改革の推進に関する検討会」、(2)医師の働き方改革に関する国の委託事業、(3)「日本医師会のWebシステムを用いた医師の働き方改革に関する講習会」の開催—の3点について、それぞれ説明を行った。

(1)では、7月1日に約半年ぶりに再開され、2024年度の働き方の新制度施行に向けて、1.医師の働き方改革の地域への影響に関する調査結果の報告、2.勤務医に対する情報発信に関する作業部会の

立ち上げに関する報告、3.医師労働時間短縮計画作成ガイドライン—の議論があったとして、日本医師会の見解を述べた。

1.では、10大学26診療科を対象に行った兼業・副業が大学病院に及ぼす影響などに関する調査結果では、大学病院から地域医療の派遣を継続していく考えが示されていることを紹介。日本医師会としては、国に対して引き続き対象範囲を広げて調査することを求めていくとした。

2.では、「医療提供体制の維持と健康確保の両立を適切に発信することは重要であるが、勤務医の一部には医師の働き方改革に対する問題意識をもっていない方もいることから、適切な情報発信と分かりやすい広報に努めていくことが必要である」として、作業部会における今後の展開を見守る姿勢を示すとともに、「日本医師会のWebシステムを用いた医師の働き方改革に関する講習会」が情報発信の一つになるとした。

3.では、2023年度末までに義務とされていた労働時間短縮計画の作成が努力義務となったことについて、これまで日本医師会が指摘していた問題点が反映されたものとして評価した上で、誰が見ても分かりやすいガイドラインとなることが重要であると指摘した。更に、今後の検討事項に関して、「連続勤務時間や勤務間インターバル・代償休息に関する追加的健康確保措置」「医療機関勤務環境評価センターの運営に関する事項」「C-2水準いわゆる『高度特定技能』に関する事項」などが挙げられていることに関しては、今後発生すると思われる事項について丁寧な議論を求めた。

(2)では、日本医師会が受託した1.医師の労働時間短縮の取組の分析・評価のための「評価機能」(仮称)の設置準備の委託事業、2.長時間労働医師への面接指導実施に係る研修の準備に関する事業、3.医師の働き方改革におけるいわゆるC-2水準の対象技能に関する審査組織の準備事業—の3つの事業の内容について報告した。

まず、1.では、今年度についても本事業を受託することが決定したことを報告し、昨年度の事業内容を踏まえて、「サーベイヤーの選出と講習会の実施から資格の付与までの具体的な整備」「医療機関勤務環境評価センターとして、組織の明確化と評価業務に関する規程等の準備」「全体を一元管理するシステム構築の調査・研究の実施」などをより具体的に展開することを明らかにした。その上で、同常任理事は、医療機関勤務環境評価センターは、医療機関を取り締まるものではなく、支援するものであることを強調。本事業の適切な運営のための委員会、ワーキンググループの設置や事務体制を整えていくとした。

2.では、追加的健康確保措置に関する面接指導実施医師を養成するための教材の開発事業について、eラーニング専門企業が受託し、実質的には有識者からなる会議を設置されて検討することになっているが、日本医師会としても、勤務医の労働時間の短縮や健康確保策の推進に非常に重要なことと捉え、本事業の中核メンバーとして関わっていくとの考えを示した。

3.では、C-2水準は「特定高度技能」を担う医師の基準であり、「特定高度技能」は先進医療など極めて高度な技術の他、地域に求められる医療水準と継続性のためにも、より幅広く柔軟に技術を定めていくことが必要であると指摘。引き続き、受託先と連携して進めていくとした。

(3)では、7月4日に認定産業医826人参加の下にWEB方式で開催し、「医師の働き方改革に関する議論の経緯」「厚生労働省『医師の働き方改革の推進に関する検討会中間とりまとめ』」「医師の働き方改革における個別論点(評価機能事業、宿日直・研鑽の取扱い、兼業・副業等)」—の3部構成で各役員から働き方改革の現状について説明したことを紹介。医師の働き方改革に理解を深めてもらえるよう引き続き講習会等を積極的に開催していくとの意欲を示した。

「日医君」だよりNo639

最	旬	医	界	
		情		報

医療従事者の8割、コロナ感染リスクを感じる

— JILPT 調査 —

労働政策研究・研修機構（JILPT）は9日、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における労働者の働き方の実態に関する調査」の結果を公表した。職場（勤務時）でのコロナ感染リスクを尋ねた労働者調査では、医療業2501人のうち、2021年1月時点で79.9%が「非常に高いと感じた」「ある程度高いと感じた」と回答。20年9～10月時点で77.7%、20年4～5月時点で77.3%となっており、いずれの時期も業種別で見ると最も高い割合になった。コロナ禍で医療関係者がリスクを感じ続けている状況があらためて浮き彫りになった格好だ。

緊急事態宣言下の20年4～5月に起きた誹謗・中傷などの迷惑行為を尋ねる労働者調査では、医療業の7.4%が、自身への迷惑行為の経験が「ある」と回答。企業調査では、医療業1101団体の5.2%が、事業所への迷惑行為の経験が「ある」と回答した。

20年4～5月の肉体的・精神的負担を尋ねた労働者調査では、医療業の50.1%が肉体的負担が「非常に大きい」「やや大きい」と回答。67.7%は精神的負担が「非常に大きい」「やや大きい」と回答した。

労働者調査は2～3月にネット上で行い、有効回収数は2万件だった。企業調査は2月に郵送で行い、有効回収数は7935件だった。

メディファクス7/12

予防接種率、コロナで低下

— 乳幼児の3種混合ワクチン —

世界保健機関（WHO）と国連児童基金（ユニセフ）は15日、新型コロナウイルス感染症による医療機関の逼迫を受け、ジフテリア、百日ぜき、破傷風の3種混合（DPT）ワクチンの乳幼児接種率が2020年は83%と、19年の86%から低下したと発表した。

19年比で乳幼児370万人が免疫獲得に必要な3回の接種を受けられなかった計算。30年までに接種率を90%に上げるという目標達成に向け、特に中低所得国での取り組み強化をWHOは訴えている。

DPTワクチンの接種率は1980年には2割ほどだった。その後急速に普及し、2000年代後半からは8割を超えていたが、20年は09年と同じ水準にまで下がった。はしかワクチンの接種率も20年は84%と、19年から2ポイント下がった。

発展途上国へのワクチン普及を進める国際組織「Gavi ワクチンアライアンス」のバークレー事務局長は、新型コロナの世界的大流行が「何年もかかって積み上げてきた成果を台無しにしようとしている」と警戒感をあらわにしている。

DPTワクチンは、地域別ではWHO アフリカ地域事務局管内が最も接種率が低く、20年は72%（19年は74%）。最も大きく落ち込んだのが、インドを含む東南アジア地域事務局管内で、19年の91%から20年は85%へと低下した。【ジュネーブ共同】

メディファクス7/16

患者会「進行したアルツハイマーにも薬を」

— 日本医療政策機構シンポ —

日本医療政策機構（HGPI）は12日、「認知症疾患修飾薬の開発と普及に向けた課題と展望」をテーマに、アカデミアや政府関係者、患者会、海外の有識者らが集まるキックオフ専門家会合をオンラインで開催し、アルツハイマー病（AD）治療への期待感や課題などを話し合った。最新のAD治療は、疾患の超早期に介入し、発症予防もしくは悪化を抑制する方向に進んでいるが、患者やその家族からは進行したADにも効果がある治療薬を求める声が上がった。

「日本認知症本人ワーキンググループ」の藤田和子代表理事は、「研究者は病気を予防することを考えて薬を作るかもしれないが、患者の立場では、病気になった後でも効果がある薬が欲しい」と訴えた。

「認知症の人と家族の会」の鈴木森夫代表理事はアデュカヌマブの米国承認について「希望の光だったが、治療の対象範囲が明らかになるにつれ、落胆も大きくなった。当患者会でも中等度以降の人が大半を占めている。皆、これ以上悪化しないようにと願っているが、投与対象でないことが分かると、一縷の望みも絶たれたような印象だ」と語った。ただ「認知症になってからも、『幸せに生きる』ことには手が届くのではないかと」も述べた。

厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課の田中稔久認知症対策専門官は、早期発見・早期鑑別が可能で、価格が安く、しかも簡便な診断法の実現に期待感を示した。田中氏は「早期診断と早期の薬物治療で病態が抜本的に改善できるのなら、健康診断や検診事業の中に組み入れることが検討される」と述べた。【日刊薬業】

メディファクス7/14

風疹の抗体検査受検者、対象男性人口の21.3%に

国立感染症研究所は6月30日、風疹抗体保有率が低いとされる第5期定期接種対象の男性（1962年4月2日～79年4月1日生まれ）の抗体検査受検者数と予防接種を受けた人数を更新した。21年4月までに抗体検査を受けた人は326万8252人で、対象男性人口の21.3%。予防接種を受けた人は67万9839人で、対象男性人口の4.4%だった。

メディファクス7/7

大阪にiPS細胞研究拠点

— 京大財団、25年から提供へ —

大阪府の吉村洋文知事は6日、大阪市北区の中之島エリアに建設予定の複合施設「未来医療国際拠点」に、京都大iPS細胞研究財団（京都市）が参画すると発表した。患者自身の細胞から低コストで人工多能性幹細胞（iPS細胞）を作製、提供するプロジェクトを展開し、大阪・関西万博が開催される2025年からの提供開始を目指す。

未来医療国際拠点は24年に開業予定。医療機関と企業、支援機関などが集結し、再生医療やゲノム医療など最新医療技術の産業化を進める。吉村氏は、命や健康がテーマの万博にも通じる活動だと強調し「iPS細胞を使って、さまざまな治療や開発をする未来医療の拠点にしたい」と記者団に意気込みを語った。【共同】

メディファクス7/8